

グラフ1 消費者物価指数の推移

(2020年=100)



特集
すいよう

アベノミクスが起点



衆院予算委員会答弁する安倍晋三首相(当時)
2013年2月7日

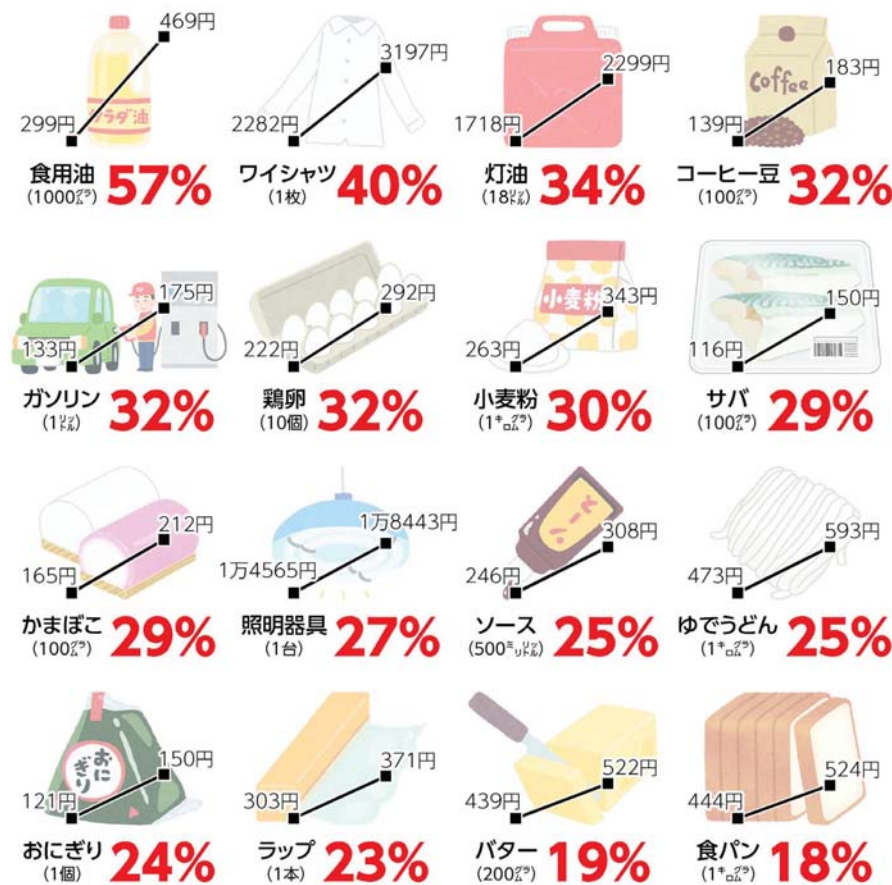
消費税増税の中止を呼びかける日本共産党の街頭宣伝。訴えるのは小池晃書記局長＝2019年9月2日、東京・新宿駅西口



共産党の改革案

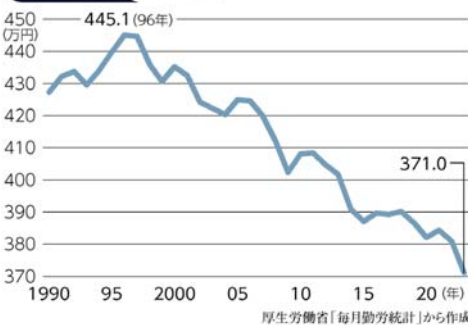
日本共産党は三つの柱からなる「経済再生プラン」を提案しています。第一の柱は「人間を大切に作る働き方への改革」です。政治の責任で大幅な賃上げと待遇改善をすすめます。第二の柱は「暮らしを支え格差をたす税・財政改革」です。消費税の減税、社会保障の充実、教育費負担の軽減をすすめます。第三の柱は「持続可能な経済社会への改革」です。気候危機の打開、エネルギーと食料の自給率向上をはかります。これらは、物価高騰から国民の暮らしを守るために緊急に必要な対策であると同時に、長期にわたって暮らしと経済を悪化させてきた構造的な問題を解決し、希望が見える日本にしてい改革です。

2020年→24年 値上げ20%超もぞろぞろ



歴史的 物価高 続く

グラフ2 実質賃金の推移



歴史的な物価上昇が国民の生活と中小企業の経営に重くのしかかっています。データをたどると、アベノミクス(安倍晋三政権の経済政策)が始まった2013年が転換点となり、10年以上にわたって生活必需品の価格上昇が続いていることがわかります。

(清水渡、杉本恒如)

「インフレ不況」危機

1970年以降の物価の動きをみると、大きく三つの時期に分かれています。(グラフ1)

第一は、持続的に物価が上昇した91年ごろまでです。田中角栄政権(72年7月～74年12月)の日本列島改造政策が投機を呼び、日銀の金融緩和策とあいまって地価と物価を高騰させました。74年には「石油危機」が重なり、大企業の便乗値上げと投機活動で消費者物価指数(総合)が23・2%も上昇する「狂乱物価」が発生しました。86年以降のバブル景気の下でも地価と物価が上がりました。

第二は、物価上昇率が低迷・下落した92年～2012年ごろまでです。1991年～93年にかけてバブルが崩壊。大企業と自民党政権は新自由主義的なコストカット政策に走って雇用を壊し、生産拠点を海外に移して国内製造業を空洞化させました。海外の低賃金労働者を使った安価な逆輸入品の氾濫で値下げ競争が激化し、「家具・家事用品」(家電製品など)や「被服・履物」の価格が大幅に下がりました。97年以降、物価上昇率が低迷・下落する下でも、雇用破壊によって実質賃金は低下傾向に転じました。(グラフ2)

第三は、アベノミクスが始まり、生活必需品の価格が上がった2013年以降です。「異次元の金融緩和」を主柱に据えたアベノミクスは円安と株高を狙った大企業・富裕層優遇政策でした。海外で稼ぐ多国籍大企業は円安で円換算の利益を増やした上、円安による輸入物価の上昇分を製品価格に転嫁して空前の利益を上げています。他方で価格転嫁のできない中小企業と所得の増えない国民は物価上昇の損害ばかりを被っています。14年と19年に安倍政権が强行した消費税増税も物価上昇の一要因でした。

現在、国民の実質賃金は24カ月連続で、実質消費支出は13カ月連続で前年同月を下回っています。景気が悪いのに物価が上がり、日銀と日本経済は窮地に陥っています。「物価抑制のために利上げをすれば利払い負担が増えて大不況。物価上昇を放置しても国民と中小企業が疲弊して大不況」となるからです。

自公政権の失政が、物価上昇と景気後退が同時進行するインフレ不況(スタグフレーション)危機を招きました。大企業の利益優先政治の行き詰まりは、いよいよ深刻です。